山梨労働局
定例記者会見配付資料

令和８年８月28日（金）

令和8年8月28日(金)
山梨労働局

本日の記者発表及び令和8年9月のお知らせ等

Ⅰ　本日の記者発表

1	山梨県の労働市場の動き(令和8年7月分)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

Ⅱ　行事予定等

1	「くるみん」認定書交付式を行います	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

○ 本日の定例記者会見後の午前11時15分から、1階大会議室において認定企業に対して、認定書の交付式を行います。
・くるみん認定企業:株式会社メイコー

2	ユースエール認定企業への5年継続証明書交付式を行います	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ 今年度のユースエール認定確認において、5回目の更新(5年継続)を達成した企業に対して5年継続証明書交付式を行います(本日記者クラブへ投げ込みを行います)。
(1)日時:令和8年9月3日(木)10:30～
(2)5年継続企業名:株式会社ササキ、社会福祉法人明清会
(3)場所:山梨労働局1F大会議室

Ⅲ　お知らせ

1	令和8年度　全国労働衛生週間	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

○【趣旨】
　労働者の健康管理や職場環境の改善等、事業場における労働衛生意識の高揚を図るとともに、あらゆる労働者が心身ともに健康に働き続けることができる職場環境づくり等の推進を図ることを目的として実施します。
【準備期間】:令和8年9月1日から9月30日まで
【本週間】:令和8年10月1日から10月7日まで
【スローガン】
「ひとりひとりが貴重な人材　心も体も健やかに　みんな生き生き健康職場」

Ⅳ　今後の記者発表予定

1	山梨県の労働市場の動き（令和8年8月分）	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ 公表予定日　令和8年10月2日（金）　午前10時30分から　山梨労働局　1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2	ハローワーク甲府のレイアウト変更	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ ハローワーク甲府では、利用者サービスの向上と利用しやすい環境の整備を目的として、大規模なレイアウト変更を実施し、令和8年9月24日から新しいレイアウトで業務を開始します。
レイアウト変更のコンセプトや主な変更内容について記者発表を行います。
日時：令和8年10月2日(金)　午前10時30分～
会場：山梨労働局　1階会議室

3	令和8年度山梨県産業安全衛生大会 （安全衛生に係る優良事業場等に対する山梨労働局長表彰式）	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

○ 公表予定日　9月中
日時：令和8年10月1日（木）13：30～
会場：山梨県立文学館　講堂

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。二次元コードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ

【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日　　令和8年10月2日(金)　　10:30　～】

山 梨 労 働 局 発 表
令和８年 ８ 月 28 日

職業安定部職業安定課
職業安定課長　長田　光市
地方労働市場情報官　熊谷　芳宏
電　話　055-225-2857　（内線 402 ・ 407）

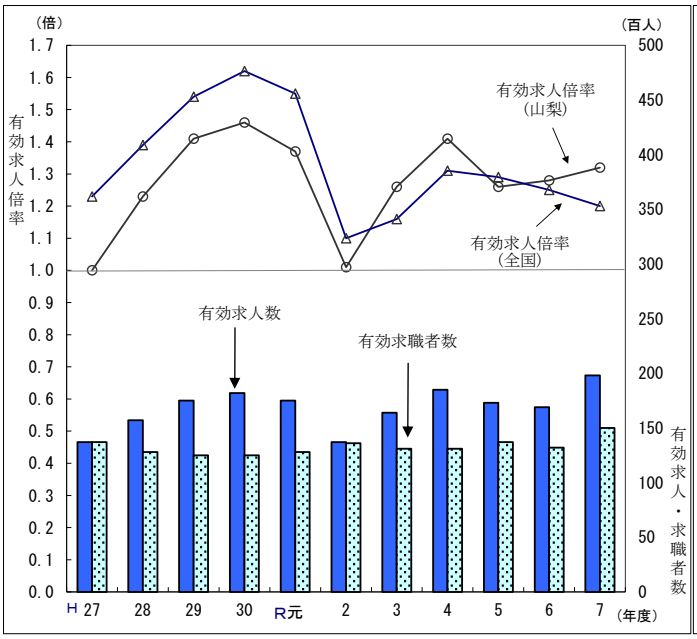
山梨県の労働市場の動き（令和８年７月分）

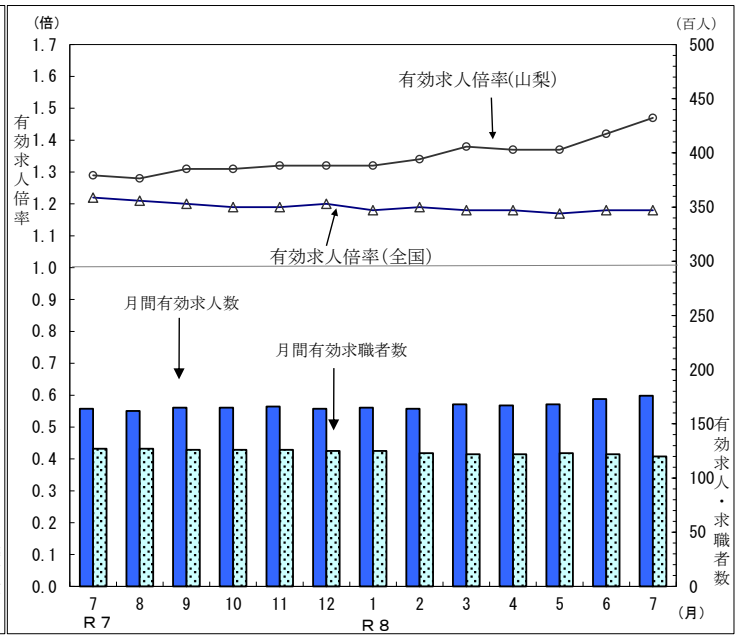
県内の雇用情勢は、「一部に弱さがみられるものの着実に改善が進んでいる。」

○有効求人倍率（季節調整値）は1.47倍で、前月に比べて0.05ポイント上昇。
○新規求人倍率（季節調整値）は2.32倍で、前月に比べて0.04ポイント低下。
○正社員有効求人倍率は1.16倍で、前年同月に比べて0.13ポイント上昇。

厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

○有効求人（季節調整値）は17,622人となり、前月に比べ2.0%(348人)増加し、有効求職者(同値)は12,008人で前月に比べ▲1.6%(191人)減少しました。(※2－1，10－2ｼｰﾄ参照)
○新規求人（季節調整値）は6,052人となり、前月に比べ▲3.2%(202人)減少し、新規求職者(同値)は2,608人で前月に比べ▲1.5%(39人)減少しました。(※2－1，10－1ｼｰﾄ参照)
○正社員有効求人（原数値）は7,720人となり、前年同月に比べ5.7%(413人)増加し、正社員有効求職者(同値)は6,654人で前年同月に比べ▲5.8%(411人)減少しました。(※2－2ｼｰﾄ参照)





有効求人倍率（年度平均）

年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
県	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28	1.32
全国	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20

有効求人倍率(季節調整値)

月	R７ 7	8	9	10	11	12	R８ 1	2	3	4	5	6	7
県	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32	1.32	1.34	1.38	1.37	1.37	1.42	1.47
全国	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18

(注)１．求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
２．季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
３．文中の産業分類については、3ｼｰﾄ注②参照。
４．▲は減少である。
５．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
６．令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/oshirase_060329.html)をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み　学卒を除く）

（注）1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

（P：ポイント）

項目 ＼ 年月		8年7月	8年6月（前月）	7年7月（前年同月）	対前月 増減率(%)	対前月 差(人、P)	対前年同月 増減率(%)	対前年同月 差(人、P)
1 月間有効求職者数(人)		11,955	12,527	12,630	-	-	▲ 5.3	▲ 675
	季節調整値	12,008	12,199	12,726	▲ 1.6	▲ 191	-	-
2 新規求職申込件数(件)		2,515	2,520	2,471	-	-	1.8	44
	季節調整値	2,608	2,647	2,614	▲ 1.5	▲ 39	-	-
3 月間有効求人数(人)		17,352	17,376	16,153	-	-	7.4	1,199
	季節調整値	17,622	17,274	16,375	2.0	348	-	-
4 新規求人数(人)		6,080	6,309	5,521	-	-	10.1	559
	季節調整値	6,052	6,254	5,530	▲ 3.2	▲ 202	-	-
5 就職件数(件)		716	737	746	-	-	▲ 4.0	▲ 30
6 紹介件数(件)		2,095	2,152	2,161	-	-	▲ 3.1	▲ 66
7 有効求人倍率（3／1）(倍)		1.45	1.39	1.28	-	-	-	0.17
	季節調整値	1.47	1.42	1.29	-	0.05	-	-
8 新規求人倍率（4／2）(倍)		2.42	2.50	2.23	-	-	-	0.19
	季節調整値	2.32	2.36	2.12	-	▲ 0.04	-	-
9 就職率(%)	新規　(5/2*100)	28.5	29.2	30.2	-	-	-	▲ 1.7
10 充足率(%)	新規　(5/4*100)	11.8	11.7	13.5	-	-	-	▲ 1.7

※用語の説明
1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
3欄、月間有効求人数とは、、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数（採用予定人員）をいいます。
5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数／新規求職申込件数×100」
10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数／新規求人数×100」
※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年　月	全体の有効求人倍率（季節調整値）	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率（就職件数／新規求職者数）%		
								構成比					構成比					構成比				
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員
令和7年　7月	1.29	1.03	7,065	7,307	2,471	1,479	992	59.9	40.1	5,521	2,426	3,095	43.9	56.1	746	247	499	33.1	66.9	30.2	16.7	50.3
8月	1.28	1.03	6,958	7,189	2,156	1,303	853	60.4	39.6	5,101	2,332	2,769	45.7	54.3	645	242	403	37.5	62.5	29.9	18.6	47.2
9月	1.31	1.05	6,985	7,311	2,535	1,480	1,055	58.4	41.6	5,684	2,626	3,058	46.2	53.8	705	252	453	35.7	64.3	27.8	17.0	42.9
10月	1.31	1.06	7,221	7,619	2,745	1,664	1,081	60.6	39.4	6,161	2,726	3,435	44.2	55.8	810	314	496	38.8	61.2	29.5	18.9	45.9
11月	1.32	1.07	6,922	7,415	2,059	1,191	868	57.8	42.2	5,085	2,196	2,889	43.2	56.8	653	258	395	39.5	60.5	31.7	21.7	45.5
12月	1.32	1.11	6,577	7,321	2,144	1,241	903	57.9	42.1	5,334	2,501	2,833	46.9	53.1	705	266	439	37.7	62.3	32.9	21.4	48.6
令和8年　1月	1.32	1.06	6,818	7,236	3,352	1,850	1,502	55.2	44.8	6,866	2,539	4,327	37.0	63.0	608	225	383	37.0	63.0	18.1	12.2	25.5
2月	1.34	1.09	6,875	7,526	2,504	1,441	1,063	57.5	42.5	5,801	2,569	3,232	44.3	55.7	991	271	720	27.3	72.7	39.6	18.8	67.7
3月	1.38	1.07	7,064	7,573	2,796	1,641	1,155	58.7	41.3	6,026	2,478	3,548	41.1	58.9	1,104	350	754	31.7	68.3	39.5	21.3	65.3
4月	1.37	1.05	6,986	7,314	3,366	1,793	1,573	53.3	46.7	5,834	2,424	3,410	41.5	58.5	780	260	520	33.3	66.7	23.2	14.5	33.1
5月	1.37	1.06	6,888	7,293	2,484	1,335	1,149	53.7	46.3	5,779	2,486	3,293	43.0	57.0	644	230	414	35.7	64.3	25.9	17.2	36.0
6月	1.42	1.10	6,836	7,508	2,520	1,500	1,020	59.5	40.5	6,309	2,703	3,606	42.8	57.2	737	263	474	35.7	64.3	29.2	17.5	46.5
7月	1.47	1.16	6,654	7,720	2,515	1,465	1,050	58.3	41.7	6,080	2,692	3,388	44.3	55.7	716	254	462	35.5	64.5	28.5	17.3	44.0
前年同月比（率・差）	0.05	0.13	▲ 5.8	5.7	1.8	▲ 0.9	5.8	▲ 1.6	1.6	10.1	11.0	9.5	0.4	▲ 0.4	▲ 4.0	2.8	▲ 7.4	2.4	▲ 2.4	▲ 1.7	0.6	▲ 6.3

（注）
1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数（パートタイムを除く常用）となります。
なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり（前月比）、その他はすべて実数値（前年同月比）となります。
4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比（%）となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差（ポイント）となります。
5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。（なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。）
6. ▲は減少である。
7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和8年7月の新規求人数（原数値）は6,080人となり、前年同月比でみると、10.1%(559人)増加となりました。
　主な産業別でみると、同比で建設業31.8%(146人)、製造業13.5%(119人)、運輸業,郵便業3.4%(8人)、卸売業,小売業20.4%(126人)、教育,学習支援業16.7%(16人)、医療,福祉13.0%(145人)、サービス業19.6%(183人)は増加となりました。一方、情報通信業▲16.9%(11人)、学術研究,専門･技術サービス業▲5.6%(6人)、宿泊業,飲食サービス業▲17.2%(68人)、生活関連サービス業,娯楽業▲25.8%(89人)は減少しました。
　また、県内の主要産業である製造業においては同比13.5%(119人)増加となりました。その中で主力の食料品製造業64.5%(69人)、生産用機械器具製造業30.7%(23人)、業務用機械器具製造業7.3%(3人)、電子部品･デバイス･電子回路製造業33.3%(13人)、電気機械器具製造業21.4%(31人)、輸送用機械器具製造業107.4%(29人)は増加となりましたが、金属製品製造業▲30.1%(22人)、はん用機械器具製造業▲16.7%(13人)は減少となりました。

項目 産業名	人(全数) R8.7	前年同月数 (R7.7)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01～04)	53	(79)	▲ 32.9	▲ 26
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	2	(4)	▲ 50.0	▲ 2
D 建設業(06～08)	605	(459)	31.8	146
(06 総合工事業)	390	(300)	30.0	90
E 製造業(09～32)	1,003	(884)	13.5	119
09 食料品製造業	176	(107)	64.5	69
10 飲料･たばこ･飼料製造業	43	(29)	48.3	14
11 繊維工業	22	(31)	▲ 29.0	▲ 9
12 木材･木製品製造業(家具を除く)	3	(4)	▲ 25.0	▲ 1
13 家具･装備品製造業	9	(9)	0.0	0
14 パルプ･紙･紙加工品製造業	13	(14)	▲ 7.1	▲ 1
15 印刷･同関連業	9	(13)	▲ 30.8	▲ 4
16 化学工業	33	(36)	▲ 8.3	▲ 3
17 石油製品･石炭製品製造業	0	(0)	－	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	45	(29)	55.2	16
19 ゴム製品製造業	6	(0)	－	6
21 窯業･土石製品製造業	14	(17)	▲ 17.6	▲ 3
22 鉄鋼業	6	(2)	200.0	4
23 非鉄金属製造業	20	(28)	▲ 28.6	▲ 8
24 金属製品製造業	51	(73)	▲ 30.1	▲ 22
25 はん用機械器具製造業	65	(78)	▲ 16.7	▲ 13
26 生産用機械器具製造業	98	(75)	30.7	23
27 業務用機械器具製造業	44	(41)	7.3	3
28 電子部品･デバイス･電子回路製造業	52	(39)	33.3	13
29 電気機械器具製造業	176	(145)	21.4	31
30 情報通信機械器具製造業	19	(34)	▲ 44.1	▲ 15
31 輸送用機械器具製造業	56	(27)	107.4	29
20,32 その他の製造業	43	(53)	▲ 18.9	▲ 10
F 電気･ガス･熱供給･水道業(33～36)	1	(7)	▲ 85.7	▲ 6
G 情報通信業(37～41)	54	(65)	▲ 16.9	▲ 11
H 運輸業,郵便業(42～49)	243	(235)	3.4	8
I 卸売業,小売業(50～61)	745	(619)	20.4	126
J 金融業,保険業(62～67)	22	(4)	450.0	18
K 不動産業,物品賃貸業(68～70)	90	(56)	60.7	34
L 学術研究,専門･技術サービス業(71～74)	102	(108)	▲ 5.6	▲ 6
M 宿泊業,飲食サービス業(75～77)	328	(396)	▲ 17.2	▲ 68
N 生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	256	(345)	▲ 25.8	▲ 89
O 教育,学習支援業(81,82)	112	(96)	16.7	16
P 医療,福祉(83～85)	1,263	(1,118)	13.0	145
Q 複合サービス事業(86,87)	25	(20)	25.0	5
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,119	(936)	19.6	183
S.T 公務(他に分類されるものを除く)･その他(97,98,99)	57	(90)	▲ 36.7	▲ 33
合計	6,080	(5,521)	10.1	559
29人以下	3,721	(3,433)	8.4	288
30～99人	1,599	(1,365)	17.1	234
100～299人	559	(531)	5.3	28
300～499人	117	(113)	3.5	4
500～999人	44	(49)	▲ 10.2	▲ 5
1,000人以上	40	(30)	33.3	10

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
② 令和６年４月以降については令和５年７月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
③ ▲は減少です。

◇ 事業所規模別の状況をみると、29人以下(61.2%)、30～99人(26.3%)、100～299人(9.2%)、300～499人(1.9%)、500～999人(0.7%)、1,000人以上(0.7%)です。

求　職　の　動　向

■令和８年７月の新規求職者数（パートタイム及び臨時・季節を含む全数）は2,515人（原数値）となり、前年同月比で1.8%(44人)増加しました。そのうち、パートタイムは1,045人で5.9%(58人)増加しました。

また、在職者については▲0.8%(7人)減の829人となり、離職者においては1.7%(25人)増の1,474人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は19.9%(55人)増の332人となり、自己都合離職者は▲4.3%(45人)減の1,009人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は▲3.6%(38人)減の1,012人となり、45歳以上は5.8%(82人)増の1,503人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ( )内はパートタイム		在職者	離職者	事業主都合	自己都合	無業者	44歳以下	45歳以上	45歳以上の構成比	55歳以上	65歳以上
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R２年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R３年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R４年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R５年度	▲ 1.5	(0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R６年度	▲ 6.9	(▲4.0)	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 13.4	▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 4.4	58.0	▲ 0.2	3.4
R７年度	▲ 2.2	(▲2.5)	▲ 6.1	▲ 0.7	▲ 2.4	0.2	4.1	▲ 4.8	▲ 0.4	59.1	1.4	2.9
R7. 7	▲ 7.1	(▲6.6)	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 18.0	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 3.7	57.5	▲ 3.2	▲ 4.0
	2,471	(987)	836	1,449	277	1,054	186	1,050	1,421	-	959	456
8	▲ 5.0	(▲4.5)	▲ 8.1	▲ 4.9	▲ 10.2	▲ 3.4	9.5	▲ 14.5	2.8	59.6	6.5	6.8
9	3.9	(0.7)	3.4	5.1	▲ 7.5	8.8	▲ 1.9	▲ 2.6	9.3	57.7	11.0	12.8
10	▲ 1.6	(▲8.3)	▲ 6.8	2.9	▲ 6.7	7.9	▲ 9.8	▲ 5.6	1.7	56.0	▲ 1.1	3.6
11	▲ 6.7	(▲8.1)	▲ 12.5	▲ 2.3	22.6	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 2.1	59.7	▲ 2.8	▲ 5.9
12	6.1	(9.5)	▲ 3.9	12.4	17.3	9.3	14.5	3.1	8.1	61.5	8.4	16.2
R8. 1	▲ 2.4	(1.3)	▲ 12.7	2.4	6.9	0.3	20.4	0.9	▲ 4.4	60.6	▲ 0.5	0.4
2	▲ 9.6	(▲9.7)	▲ 15.4	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 7.6	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 8.6	59.7	0.3	▲ 5.0
3	6.6	(4.4)	6.4	4.5	▲ 3.6	9.5	19.3	2.8	9.2	61.3	10.0	17.3
4	▲ 2.2	(▲0.1)	▲ 7.5	2.2	2.7	3.0	▲ 18.6	▲ 8.9	2.2	63.4	4.2	9.1
5	▲ 9.3	(▲3.9)	▲ 16.3	▲ 4.2	▲ 15.0	1.2	▲ 14.2	▲ 20.7	▲ 0.8	62.6	3.3	1.1
6	7.6	(6.6)	11.2	7.2	1.1	5.3	▲ 3.4	6.2	8.6	57.9	12.5	17.5
	2,520	(1,015)	853	1,471	272	1,070	196	1,060	1,460	-	1,002	469
R8. 7	**1.8**	**(5.9)**	**▲ 0.8**	**1.7**	**19.9**	**▲ 4.3**	**14.0**	**▲ 3.6**	**5.8**	**59.8**	**9.6**	**6.6**
	2,515	**(1,045)**	**829**	**1,474**	**332**	**1,009**	**212**	**1,012**	**1,503**	**-**	**1,051**	**486**
前年同月差	44	(58)	▲ 7	25	55	▲ 45	26	▲ 38	82	-	92	30

（注）
１．各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。（原数値）
２．（　）内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
３．▲は、減少である。
４．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いについては、１頁の注５を参照。
５．令和４年７月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和４年８月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。
※「無業者」とは、離職後１年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は１倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が１倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和８年7月

項目 / 職業別		有効求職 計	有効求職 男	有効求職 女	有効求人	有効求人倍率
実数(人)	合計	6,654	3,859	2,783	9,108	1.37
	A 管理的職業	20	18	2	35	1.75
	B 専門的・技術的職業	940	480	460	2,005	2.13
	C 事務的職業	1,764	566	1,193	852	0.48
	D 販売の職業	374	245	129	691	1.85
	E サービスの職業	681	334	347	1,390	2.04
	F 保安の職業	81	78	3	266	3.28
	G 農林漁業の職業	148	116	32	106	0.72
	H 生産工程の職業	1,110	781	325	1,800	1.62
	I 輸送・機械運転の職業	301	285	16	774	2.57
	J 建設・採掘の職業	186	182	4	742	3.99
	K 運搬・清掃・包装等の職業	639	493	146	447	0.70
	分類不能	410	281	126	0	0.00
構成比(%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	－
	A 管理的職業	0.3	0.5	0.1	0.4	－
	B 専門的・技術的職業	14.1	12.4	16.5	22.0	－
	C 事務的職業	26.5	14.7	42.9	9.4	－
	D 販売の職業	5.6	6.3	4.6	7.6	－
	E サービスの職業	10.2	8.7	12.5	15.3	－
	F 保安の職業	1.2	2.0	0.1	2.9	－
	G 農林漁業の職業	2.2	3.0	1.1	1.2	－
	H 生産工程の職業	16.7	20.2	11.7	19.8	－
	I 輸送・機械運転の職業	4.5	7.4	0.6	8.5	－
	J 建設・採掘の職業	2.8	4.7	0.1	8.1	－
	K 運搬・清掃・包装等の職業	9.6	12.8	5.2	4.9	－
	分類不能	6.2	7.3	4.5	0.0	－

（注） ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。

② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。

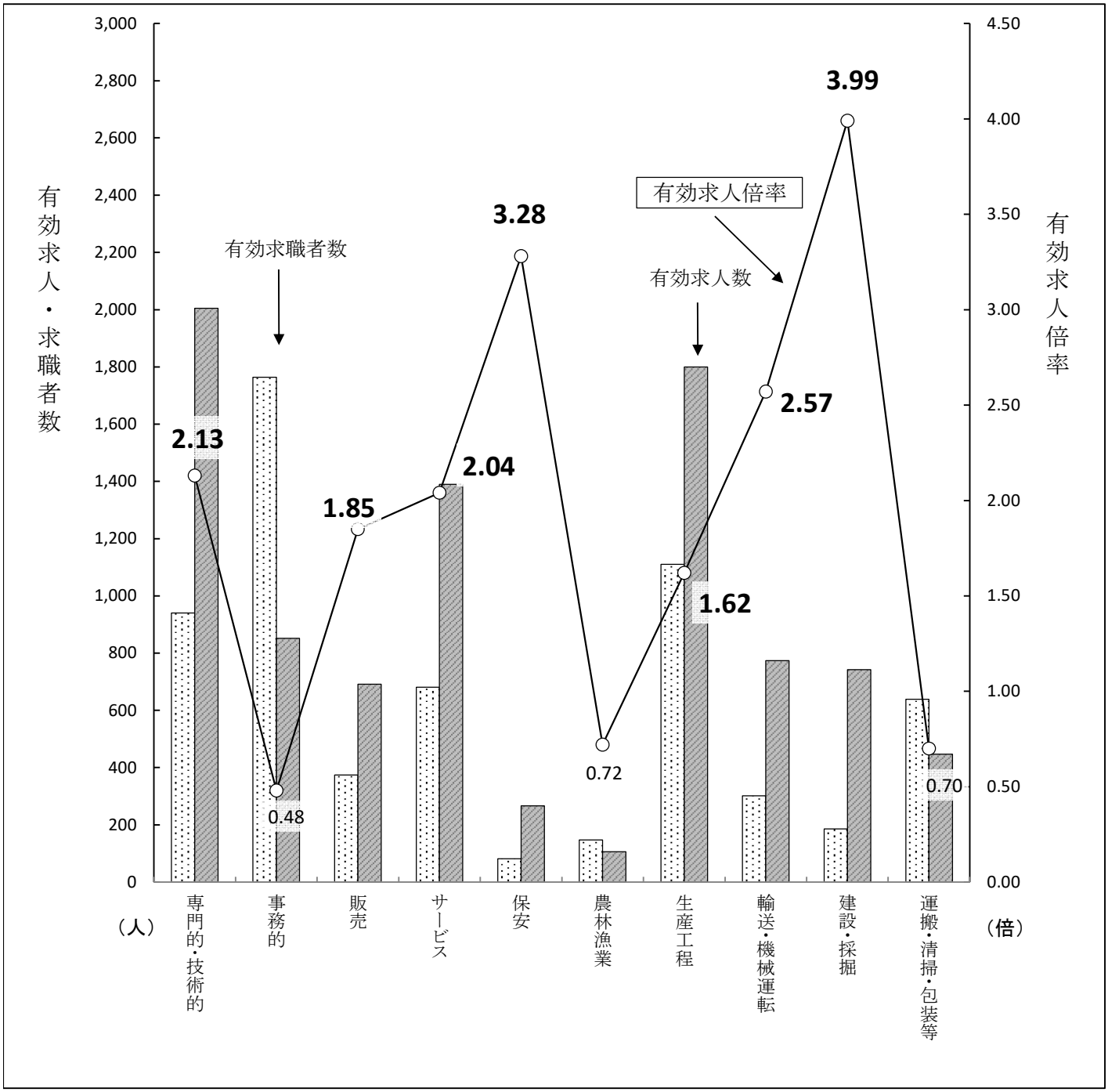
③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いについては、１頁の注５を参照。

④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：
専門的･技術的職業;「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療･法律･教育･宗教･芸術･その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和８年7月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,005	852	691	1,390	266	106	1,800	774	742	447	9,108
有効求職者数	940	1,764	374	681	81	148	1,110	301	186	639	6,654
有効求人倍率	**2.13**	0.48	**1.85**	**2.04**	**3.28**	0.72	**1.62**	**2.57**	**3.99**	0.70	**1.37**

（注）
① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
② ［職業］の合計欄には、［管理的職業］、［分類不能］を含みます。
③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企　業　整　備　状　況

令和8年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項目		合計 件数	対前年増減率	合計 人員	対前年増減率	内訳 人員整理 件数	人員整理 人員	倒産 件数	倒産 人員	規模別(件数) 29人以下	30～99人	100～499人	500人以上	中高年齢者数
令和元年度		36	(56.5)	494	(10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和２年度		74	(105.6)	1,163	(135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和３年度		31	(▲ 58.1)	475	(▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309
令和４年度		45	(45.2)	704	(48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464
令和５年度		46	(2.2)	801	(13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578
令和６年度		34	(▲ 26.1)	455	(▲ 43.2)	33	436	1	19	29	3	2	0	313
令和７年度		30	(▲ 11.8)	495	(8.8)	28	441	2	54	21	6	2	1	366
令和８年度		8	(▲ 73.3)	131	(▲ 73.5)	6	105	2	26	6	1	1	0	85
令和７年度	4月	3	(▲ 25.0)	24	(▲ 54.7)	3	24	0	0	3	0	0	0	17
	5月	3	(0.0)	42	(50.0)	3	42	0	0	1	0	1	1	42
	6月	4	(100.0)	75	(257.1)	4	75	0	0	4	0	0	0	46
	7月	3	(0.0)	55	(▲ 12.7)	2	48	1	7	2	1	0	0	43
	8月	2	(▲ 33.3)	16	(▲ 57.9)	2	16	0	0	2	0	0	0	7
	9月	3	(200.0)	43	(616.7)	3	43	0	0	2	1	0	0	23
	10月	1	(▲ 75.0)	14	(▲ 81.8)	1	14	0	0	0	1	0	0	8
	11月	5	(150.0)	85	(400.0)	4	38	1	47	4	1	0	0	75
	12月	1	(0.0)	6	(▲ 45.5)	1	6	0	0	1	0	0	0	6
	1月	1	(▲ 50.0)	62	(169.6)	1	62	0	0	0	1	0	0	40
	2月	2	(▲ 66.7)	35	(▲ 55.7)	2	35	0	0	1	0	1	0	22
	3月	2	(▲ 33.3)	38	(▲ 2.6)	2	38	0	0	1	1	0	0	37
令和８年度	4月	3	(0.0)	47	(95.8)	3	47	0	0	2	1	0	0	31
	5月	2	(▲ 33.3)	28	(▲ 33.3)	1	22	1	6	2	0	0	0	11
	6月	3	(▲ 25.0)	56	(▲ 25.3)	2	36	1	20	2	0	1	0	43
	7月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、**5人以上の解雇・雇止めについて**事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和8年度の数値は、令和9年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和7年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆今月は、5人以上の解雇・雇止めについて届け出がありませんでした。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

年度	1 適用事業所数	対前年増減率	2 被保険者数	対前年増減率	3 資格取得者数	対前年増減率	4 資格喪失者数	対前年増減率	5 4のうち解雇者数	対前年増減率	6 離職票交付枚数	対前年増減率	7 事務組合数	事務組合委託状況 8 事業所数	対前年増減率	9 被保険者数	対前年増減率
２９年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7
３０年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4
元 年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9
2 年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2
3 年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4
4 年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7
5 年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9
6 年度	15,405	1.2	228,067	0.3	37,368	▲ 0.5	36,679	▲ 2.9	2,071	▲ 15.2	23,690	▲ 4.2	77	5,438	0.9	32,067	0.2
7 年度	15,485	0.5	228,932	0.4	36,652	▲ 1.9	36,035	▲ 1.8	1,953	▲ 5.7	23,456	▲ 1.0	78	5,423	▲ 0.3	32,109	0.1
令和7年度 4月	15,392	1.0	227,601	0.3	5,897	▲ 2.5	6,328	▲ 2.0	355	▲ 20.4	4,169	1.2	78	5,410	0.6	32,070	0.7
5 月	15,418	1.1	229,774	0.2	5,213	▲ 7.0	3,119	▲ 5.4	132	▲ 15.4	1,857	▲ 11.6	78	5,411	0.8	32,189	0.4
6 月	15,428	1.1	230,389	0.3	3,222	4.9	2,714	6.1	130	▲ 9.1	1,691	7.8	78	5,403	0.5	32,211	0.4
7 月	15,454	1.1	230,046	0.2	2,825	▲ 4.5	3,126	▲ 3.2	240	10.1	2,016	▲ 4.0	78	5,411	0.5	32,181	0.4
8 月	15,479	1.2	230,066	0.3	2,384	▲ 0.5	2,386	▲ 6.4	102	▲ 31.5	1,587	▲ 6.9	78	5,423	0.6	32,218	0.4
9 月	15,411	1.0	230,005	0.3	2,356	▲ 10.5	2,467	▲ 9.2	95	▲ 17.4	1,648	▲ 10.6	78	5,411	0.3	32,198	0.3
１０月	15,414	0.8	229,641	0.4	2,761	▲ 6.6	3,115	▲ 11.9	159	4.6	2,159	11.7	78	5,411	0.1	32,234	0.3
１１月	15,423	0.8	229,732	0.4	2,209	▲ 7.8	2,087	▲ 5.4	118	26.9	1,385	▲ 5.7	78	5,419	0.2	32,248	0.2
１２月	15,450	0.8	229,697	0.3	2,206	0.5	2,262	7.7	146	32.7	1,470	▲ 1.6	78	5,425	0.2	32,240	0.1
1 月	15,450	0.5	229,044	0.4	2,586	9.9	3,281	3.7	227	44.6	2,171	4.0	78	5,417	▲ 0.1	32,079	▲ 0.0
2 月	15,471	0.5	228,962	0.3	2,264	▲ 1.2	2,396	6.4	136	0.7	1,546	▲ 1.5	78	5,417	▲ 0.3	32,093	0.1
3 月	15,485	0.5	228,932	0.4	2,729	10.8	2,754	5.4	113	▲ 42.6	1,757	3.3	78	5,423	▲ 0.3	32,109	0.1
令和8年度 4月	15,537	0.9	228,630	0.5	5,857	▲ 0.7	6,078	▲ 4.0	382	7.6	3,970	▲ 4.8	77	5,429	0.4	32,359	0.9
5 月	15,566	1.0	230,964	0.5	4,768	▲ 8.5	2,676	▲ 14.2	171	29.5	1,762	▲ 5.1	77	5,419	0.1	32,583	1.2
6 月	15,557	0.8	231,321	0.4	3,013	▲ 6.5	2,793	2.9	153	17.7	1,669	▲ 1.3	77	5,396	▲ 0.1	32,472	0.8
7 月	15,552	0.6	231,176	0.5	2,839	0.5	3,028	▲ 3.1	174	▲ 27.5	1,973	▲ 2.1	77	5,398	▲ 0.2	32,504	1.0
8 月																	
9 月																	
１０月																	
１１月																	
１２月																	
1 月																	
2 月																	
3 月																	

＊１欄「適用事業所数」、２欄「被保険者数」、７欄「事務組合数」、事務組合委託状況の８欄「事業所数」、９欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（３月）の数値です。

＊「７欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

年度	1 一般受給資格 決定件数	対前年増減率	2 基本手当 初回受給者数	対前年増減率	3 求職者給付 一般被保険者 受給者実人員	対前年増減率	支給金額	高年齢継続被保険者（高年齢求職者給付） 受給者数	支給金額	短期雇用特例被保険者（特例一時金） 受給者数	支給金額	4 就職促進給付 再就職手当 支給人員	支給金額	常用就職支度手当 支給人員	支給金額	5 失業等給付支給総額	対前年増減率
２８年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6
２９年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6
３０年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9
5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2
6年度	7,503	▲ 10.3	6,332	▲ 11.0	2,350	▲ 9.0	3,848,632	2,710	616,657	216	44,490	2,326	968,605	16	2,306	9,705,486	▲ 2.7
7年度	7,811	4.1	7,438	17.5	2,599	10.6	4,151,618	2,712	641,796	192	40,686	2,237	983,464	13	2,403	10,410,328	7.3
令和7年度 4月	977	▲ 0.6	611	▲ 7.0	2,040	▲ 6.3	256,537	302	70,167	0	0	139	60,818	0	0	748,153	8.4
5月	774	▲ 24.0	765	▲ 7.0	2,333	▲ 4.0	311,906	417	101,994	1	233	246	110,042	3	457	974,169	3.8
6月	605	▲ 16.4	617	▲ 10.7	2,517	▲ 7.3	309,646	265	61,285	1	254	219	100,799	0	0	785,083	▲ 3.6
7月	689	4.7	871	24.3	2,917	1.5	413,191	194	45,993	0	0	200	87,878	1	166	940,786	9.8
8月	555	▲ 9.5	609	▲ 4.5	2,883	▲ 3.9	386,050	180	44,480	0	0	192	80,144	2	342	814,137	▲ 3.2
9月	583	▲ 19.4	568	8.4	2,954	3.9	390,605	189	45,346	0	0	162	69,221	0	0	890,006	2.9
１０月	762	7.2	629	12.5	2,887	2.4	420,161	169	39,754	1	206	221	91,180	0	0	921,158	9.3
１１月	488	▲ 22.0	545	▲ 11.1	2,627	▲ 1.9	339,190	184	43,657	0	0	140	59,491	1	198	832,675	▲ 8.7
１２月	482	0.8	505	3.3	2,548	0.8	305,866	201	45,328	6	1,251	188	80,988	0	0	791,800	4.2
1月	716	17.4	578	26.2	2,560	6.1	391,954	151	34,991	46	8,944	191	86,113	2	408	952,338	7.2
2月	558	▲ 13.6	482	▲ 6.4	2,375	3.6	293,177	247	59,121	131	28,489	141	61,817	2	451	802,502	6.2
3月	622	7.4	658	47.2	2,546	15.3	333,336	213	49,679	6	1,309	198	94,973	2	381	957,522	17.5
令和8年度 4月	859	▲ 12.1	565	▲ 7.5	2,338	14.6	332,901	347	84,355	1	237	174	78,692	1	201	892,600	19.3
5月	768	▲ 0.8	762	▲ 0.4	2,476	6.1	325,855	448	112,237	4	952	240	103,546	2	420	1,007,591	3.4
6月	612	1.2	714	15.7	2,802	11.3	363,637	303	74,213	2	476	238	109,614	3	512	885,370	12.8
7月	650	▲ 5.7	661	▲ 24.1	2,768	▲ 5.1	417,769	191	45,283	0	0	193	85,458	1	89	974,532	3.6
8月																	
9月																	
１０月																	
１１月																	
１２月																	
1月																	
2月																	
3月																	

＊受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
＊失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
＊「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

新 規

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,282	3,155	3,037	2,754	2,811	3,245	3,164	3,129	2,987	3,002	2,990	2,887
2021	3年	2,871	3,123	2,869	2,886	2,897	2,754	2,925	2,990	2,875	2,956	3,006	2,873
2022	4年	2,900	2,858	3,172	2,942	2,928	2,933	2,868	2,862	2,943	2,879	2,851	2,776
2023	5年	2,849	2,900	2,903	2,956	2,876	2,956	2,832	2,913	2,913	2,876	2,844	2,905
2024	6年	2,897	2,820	2,771	2,740	2,721	2,711	2,739	2,641	2,682	2,674	2,598	2,603
2025	7年	2,758	2,613	2,563	2,599	2,684	2,530	2,614	2,635	2,609	2,589	2,712	2,745
2026	8年	2,716	2,404	2,658	2,576	2,646	2,647	2,608					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年２月の5,146人、過去最低数は昭和44年３月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,045	5,811	5,164	3,809	4,854	4,797	4,701	4,871	5,017	5,010	5,581	5,304
2021	3年	4,720	5,583	5,765	5,035	5,751	6,002	5,725	5,583	6,040	6,095	6,188	6,196
2022	4年	5,961	5,888	6,413	6,112	6,449	6,724	6,625	6,536	**7,294**	6,422	6,224	6,916
2023	5年	6,216	6,178	6,012	6,389	6,164	5,881	6,013	6,181	6,002	5,497	6,102	6,176
2024	6年	6,233	5,946	6,081	6,029	5,549	6,086	6,086	5,758	5,772	5,996	5,645	5,629
2025	7年	5,979	5,869	5,755	5,825	6,052	5,349	5,530	5,838	5,659	5,592	5,919	5,518
2026	8年	5,848	5,864	5,866	5,551	6,217	6,254	6,052					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和４年９月の7,294人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.84	1.84	1.70	1.38	1.73	1.48	1.49	1.56	1.68	1.67	1.87	1.84
2021	3年	1.64	1.79	2.01	1.74	1.99	2.18	1.96	1.87	2.10	2.06	2.06	2.16
2022	4年	2.06	2.06	2.02	2.08	2.20	2.29	2.31	2.28	2.48	2.23	2.18	2.49
2023	5年	2.18	2.13	2.07	2.16	2.14	1.99	2.12	2.12	2.06	1.91	2.15	2.13
2024	6年	2.15	2.11	2.19	2.20	2.04	2.24	2.22	2.18	2.15	2.24	2.17	2.16
2025	7年	2.17	2.25	2.25	2.24	2.25	2.11	2.12	2.22	2.17	2.16	2.18	2.01
2026	8年	2.15	2.44	2.21	2.15	2.35	2.36	2.32					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成２年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年３月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	**2.49**	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.08	2.26	2.25	1.88	1.93	1.73	1.71	1.83	1.93	1.78	1.97	2.01
2021	3年	2.01	1.96	2.02	1.92	2.12	2.09	1.97	1.99	2.08	2.03	2.03	2.16
2022	4年	2.17	2.22	2.18	2.22	2.24	2.25	2.32	2.29	2.31	2.34	2.36	2.37
2023	5年	2.35	2.34	2.29	2.30	2.34	2.31	2.28	2.30	2.25	2.25	2.26	2.26
2024	6年	2.25	2.26	2.28	2.19	2.24	2.25	2.24	2.30	2.21	2.25	2.25	2.26
2025	7年	2.30	2.31	2.27	2.26	2.18	2.18	2.18	2.15	2.13	2.12	2.14	2.14
2026	8年	2.11	2.10	2.15	2.11	2.11	2.16	2.10					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年４月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年５月の0.76倍

有 効

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,187	13,223	13,045	12,363	12,259	12,655	13,432	14,188	14,281	14,323	14,388	14,090
2021	3年	13,837	13,807	13,550	13,430	13,280	13,154	13,060	13,072	12,957	12,969	12,963	12,963
2022	4年	13,023	12,933	13,075	13,119	13,164	13,136	13,078	13,027	13,042	12,966	12,855	12,849
2023	5年	12,968	13,125	13,326	13,358	13,484	13,599	13,659	13,727	13,776	13,773	13,619	13,805
2024	6年	13,846	13,961	13,599	13,377	13,436	13,470	13,431	13,390	13,289	13,148	13,109	13,115
2025	7年	13,141	13,014	12,771	12,663	12,831	12,755	12,726	12,661	12,597	12,603	12,572	12,450
2026	8年	12,505	12,266	12,177	12,208	12,252	12,199	12,008					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年７月の21,706人、過去最低数は昭和44年２月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,030	16,837	15,562	13,640	12,402	12,423	12,768	13,038	13,255	13,644	14,120	14,647
2021	3年	14,321	14,640	15,110	15,443	15,661	15,782	16,209	16,094	16,147	16,565	16,718	17,014
2022	4年	17,101	17,004	17,444	17,645	18,032	18,516	18,698	18,822	**19,429**	18,965	18,648	18,535
2023	5年	18,421	18,495	17,948	18,015	17,907	17,537	17,265	17,200	17,023	16,583	16,724	16,893
2024	6年	17,656	17,561	17,228	17,117	17,032	17,241	17,232	17,218	16,907	16,848	16,820	16,822
2025	7年	16,732	16,625	16,613	16,619	16,855	16,540	16,375	16,213	16,480	16,480	16,558	16,437
2026	8年	16,516	16,435	16,791	16,741	16,778	17,274	17,622					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和４年９月の19,429人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.10	1.01	0.98	0.95	0.92	0.93	0.95	0.98	1.04
2021	3年	1.03	1.06	1.12	1.15	1.18	1.20	1.24	1.23	1.25	1.28	1.29	1.31
2022	4年	1.31	1.31	1.33	1.34	1.37	1.41	1.43	1.44	1.49	1.46	1.45	1.44
2023	5年	1.42	1.41	1.35	1.35	1.33	1.29	1.26	1.25	1.24	1.20	1.23	1.22
2024	6年	1.28	1.26	1.27	1.28	1.27	1.28	1.28	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28
2025	7年	1.27	1.28	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32
2026	8年	1.32	1.34	1.38	1.37	1.37	1.42	1.47					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年７月、８月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17
2022	4年	1.19	1.21	1.22	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.34	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.31	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.28	1.27
2024	6年	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.26	1.25
2025	7年	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20
2026	8年	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18	1.18					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年８月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	**7,810**	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,695	6,518	6,190	4,364	4,926	5,331	5,300	5,230	5,494	5,627	6,042	5,940
2021	3年	5,380	6,230	6,552	5,631	6,172	6,526	6,434	6,372	6,679	6,775	6,927	6,817
2022	4年	6,857	6,756	7,323	7,105	7,146	7,289	7,543	7,475	7,663	7,599	7,120	7,619
2023	5年	7,261	7,236	7,018	7,232	7,117	6,791	6,866	7,375	6,806	6,505	6,967	6,902
2024	6年	7,112	6,880	6,943	6,874	6,698	7,098	6,937	6,848	6,944	7,218	6,505	6,622
2025	7年	7,270	6,724	6,666	6,822	6,882	6,156	6,508	6,878	6,617	6,592	6,883	6,710
2026	8年	6,980	6,641	7,101	6,627	6,970	7,156	7,033					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和２年３月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,260	18,895	17,574	15,789	14,071	13,865	14,190	14,489	14,637	15,203	15,812	16,323
2021	3年	15,984	16,291	16,873	17,303	17,514	17,641	18,129	18,041	18,135	18,593	18,883	19,149
2022	4年	19,290	19,135	19,785	20,104	20,568	20,995	21,151	21,283	**21,595**	21,285	21,115	21,105
2023	5年	20,989	21,170	20,845	20,907	20,738	20,401	20,077	20,077	19,715	19,466	19,371	19,493
2024	6年	20,051	19,914	19,712	19,727	19,732	20,272	20,331	20,287	19,955	20,175	20,001	19,867
2025	7年	19,759	19,556	19,493	19,477	19,601	19,286	19,110	19,090	19,300	19,275	19,402	19,394
2026	8年	19,331	19,200	19,772	19,660	19,749	20,093	20,285					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和２年３月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.04	2.07	2.04	1.58	1.75	1.64	1.68	1.67	1.84	1.87	2.02	2.06
2021	3年	1.87	1.99	2.28	1.95	2.13	2.37	2.20	2.13	2.32	2.29	2.30	2.37
2022	4年	2.36	2.36	2.31	2.42	2.44	2.49	2.63	2.61	2.60	2.64	2.50	2.74
2023	5年	2.55	2.50	2.42	2.45	2.47	2.30	2.42	2.53	2.34	2.26	2.45	2.38
2024	6年	2.45	2.44	2.51	2.51	2.46	2.62	2.53	2.59	2.59	2.70	2.50	2.54
2025	7年	2.64	2.57	2.60	2.62	2.56	2.43	2.49	2.61	2.54	2.55	2.54	2.44
2026	8年	2.57	**2.76**	2.67	2.57	2.63	2.70	2.70					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和２年３月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	**1.70**	**1.70**	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.10	1.06	1.02	1.02	1.06	1.10	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.46	1.48
2022	4年	1.48	1.48	1.51	1.53	1.56	1.60	1.62	1.63	1.66	1.64	1.64	1.64
2023	5年	1.62	1.61	1.56	1.57	1.54	1.50	1.47	1.46	1.43	1.41	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.43	1.45	1.47	1.47	1.50	1.51	1.52	1.50	1.53	1.53	1.51
2025	7年	1.50	1.50	1.53	1.54	1.53	1.51	1.50	1.51	1.53	1.53	1.54	1.56
2026	8年	1.55	1.57	1.62	1.61	1.61	1.65	1.69					

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和２年３月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。

令和8年度（第77回）全国労働衛生週間

10月1日～10月7日　（準備期間　9月1日～9月30日）

スローガン

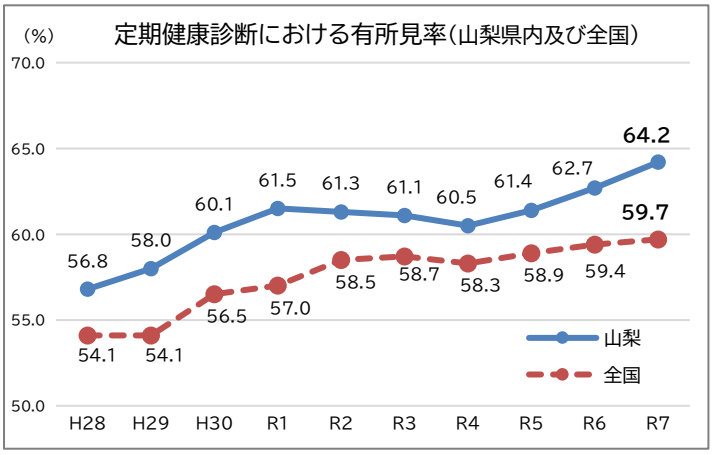
ひとりひとりが貴重な人材　心も体も健やかに
みんな生き生き健康職場

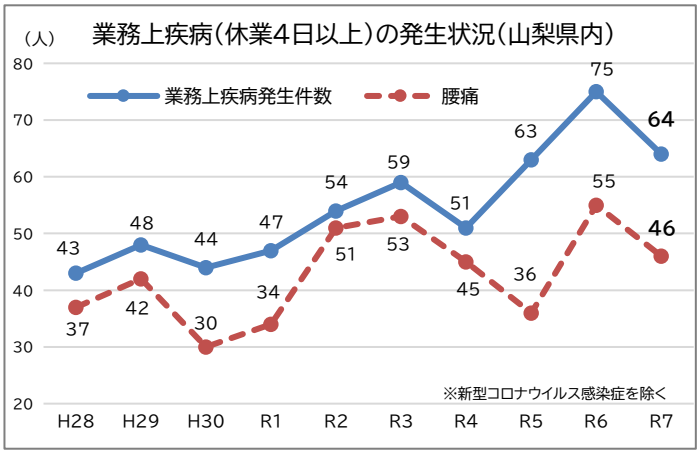
全国労働衛生週間は、昭和25年の第1回実施以来、今年で第77回を迎えます。この間、全国労働衛生週間は、国民の労働衛生に関する意識を高揚させ、事業場における自主的労働衛生管理活動を通じた労働者の健康確保に大きな役割を果たしてきました。

しかしながら、全国及び県内において、以下のような現状や課題があります。

- 高齢化の進行等の就業構造の変化により、県内の一般健康診断有所見率は64.2%と上昇傾向。
- 何らかの疾病を抱えながら働いている労働者が増加しているほか、女性の就業率の上昇とともに、働く女性の健康問題への対応も課題に。
- 令和7年の全国における過労死等の労災支給決定件数は1,310件と高止まりとなっており、うち精神障害による労災支給決定件数は1,086件と過去最多となっている。
  過重労働による健康障害の防止対策、小規模事業場を含めたメンタルヘルス対策の推進が求められる。
- 業務上疾病は引き続き高い発生件数で推移しており、気候変動や高齢化等を背景に熱中症や腰痛等の発生が増加している。近年の記録的な暑さにより、職場における熱中症による被災労働者数（休業なしを含む）は96人と過去最多となっている。
- 化学物質の自律的管理（令和6年度から全面施行）の定着・推進に向けた取組が引き続き必要。

こうした状況を踏まえ、今年度は**「ひとりひとりが貴重な人材　心も体も健やかに　みんな生き生き健康職場」**をスローガンとして、事業場における労働衛生意識の高揚を図り、あらゆる労働者が心身ともに健康に働き続けることができる職場環境づくり等の総合的な推進を図ることとしています。





【主 唱】山梨労働局、甲府・都留・鰍沢労働基準監督署

【協 賛】一般社団法人山梨県労働基準協会連合会、甲府・都留・峡南・山梨労働基準協会、建設業労働災害防止協会山梨県支部、陸上貨物運送事業労働災害防止協会山梨県支部、林業・木材製造業労働災害防止協会山梨県支部、公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会甲信事務所、一般社団法人山梨県鉄構溶接協会、公益社団法人建設荷役車両安全技術協会山梨県支部、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会山梨支部、独立行政法人労働者健康安全機構山梨産業保健総合支援センター

【協 力】山梨県、一般社団法人山梨県医師会、山梨県経営者協会、連合山梨

参考ホームページ（中央労働災害防止協会（労働衛生週間））https://www.jisha.or.jp/campaign/eisei/

準備期間中（9/1～9/30）に実施する事項について

以下の事項について、日常の労働衛生活動の総点検を行いましょう。

1 「事業場における労働者の健康保持増進の指針」等を踏まえた労働者の健康の保持増進
2 女性の健康課題の理解促進
3 「治療と就業の両立支援指針」に基づく治療と就業の両立支援対策の推進
4 メンタルヘルス対策の推進
5 過重労働による健康障害防止
6 職場の熱中症予防対策の推進
7 小規模事業場における産業保健活動の充実
8 個人事業者等の安全衛生の確保
9 化学物質（石綿含む）による労働災害防止対策
10 労働衛生3管理の推進等（労働衛生管理体制の確立、作業環境管理・作業管理・健康管理の推進、労働衛生教育の推進）
11 転倒・腰痛災害の予防等
12 各種の作業環境対策（粉じん、電離放射線、騒音、振動障害、受動喫煙、酸欠・硫化水素、一酸化炭素）

本週間中（10/1～10/7）に実施する事項について

労働衛生水準のより一層の向上及び労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の定着を目指して、各事業場においては、事業者及び労働者が連携・協力しつつ、次の事項を実施しましょう。

1 事業者又は総括安全衛生管理者による職場巡視
2 労働衛生旗の掲揚及びスローガン等の掲示
3 労働衛生に関する優良職場、功績者等の表彰
4 有害物の漏えいによる事故、酸素欠乏症等による事故等緊急時の災害を想定した実地訓練等の実施
5 労働衛生に関する講習会・見学会等の開催、作文・写真・標語等の掲示、その他労働衛生の意識高揚のための行事等の実施

山梨産業保健総合支援センターを活用しましょう！ ※詳細はHPへ⇒ https://www.yamanashis.johas.go.jp

山梨産業保健総合支援センター（さんぽセンター）では、産業医、産業看護職、衛生管理者等の産業保健関係者を支援するとともに、事業主等に対し職場の健康管理への啓発を行うことを目的として、次の業務を行っています。

ご利用・ご相談は全て無料ですので、ぜひご活用ください。

●専門スタッフによる産業保健に関する相談　●産業保健関係者に対する専門的研修　●事業主や労働者に対する啓発セミナー　●メンタルヘルス対策支援　●治療と就業の両立支援　・産業保健に関する情報提供　他

連絡先：山梨産業保健総合支援センター（甲府市徳行5-13-5 山梨県医師会館2階）　℡055－220－7020

地域産業保健センターを活用しましょう！ ※詳細はHPへ⇒ https://www.yamanashis.johas.go.jp/chisanpo/6303

労働者50人未満の事業場の事業者や労働者を対象に、労働安全衛生法で定められた保健指導などの産業保健サービスを無料で提供しています。（事前の申込みが必要です。）

～県内地域産業保健センターの連絡先～

中北地域産業保健センター	（甲府市徳行5-13-5　山梨県医師会館2階）	℡.055-220-7020（平日 9:00～17:00）
峡東地域産業保健センター	（山梨市中村834　山梨法人会館内）	℡.0553-88-9120（平日 9:00～17:00）
峡南地域産業保健センター	（南巨摩郡富士川町鰍沢1-11　峡南労働基準協会内）	℡.0556-22-7330（平日 9:00～17:00）
郡内地域産業保健センター	（都留市四日市場1105　都留労働基準協会内）	℡.0554-45-0810（平日 9:00～17:00）

ご存知ですか？ 9月は「職場の健康診断実施強化月間」です

健康診断の実施、有所見者に対する医師からの意見聴取、医師の意見を勘案した必要な事後措置の実施は、全て労働安全衛生法に基づく事業者の義務です。

特に小規模事業場での実施率が低くなっています。

事業場の規模にかかわらず、労働者の健康管理を適切に講ずるため、事後措置の実施まで徹底してください。

○事後措置は、医師の意見を勘案し、必要があると認めるときに、労働者の実情を考慮して、必要な措置（就業場所の変更、作業の転換、労働時間の短縮等）を実施しましょう。

○事後措置を講ずるに当たっては、「健康診断結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針」をご確認ください。

健康診断結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針

健康診断個人票

健診年月日	○年　○月○○日
医師の診断	要観察
健康診断を実施した医師の氏名㊞	○○　○○
医師の意見	就業制限 時間外労働の制限
意見を述べた医師の氏名㊞	○○　○○

就業区分		就業上の措置の内容
区分	内容	
通常勤務	通常の勤務でよいもの	－
就業制限	勤務に制限を加える必要のあるもの	勤務による負荷を軽減するため、労働時間の短縮、出張の制限、時間外労働の制限、労働負荷の制限、作業の転換、就業場所の変更、深夜業の回数の減少、昼間勤務への転換等の措置を講じる。
要休業	勤務を休む必要のあるもの	療養のため、休暇、休職等により一定期間勤務させない措置を講じる。